



関係機関との綿密な打ち合わせも不可欠（栃木県事業引継ぎ支援センター）

「おや?」と思ったら、 企業の健康診断をおすすめします!

経営者の相談相手「栃木県中小企業再生支援協議会」 「栃木県事業引継ぎ支援センター」

経営者は孤独な仕事と、しばしば言われます。特に中小企業の経営者の多くは、経営について相談できる人もいないまま、孤軍奮闘で会社を守っています。それでも力及ばず、経営危機を迎えてしまうこともあるでしょう。また会社の経営は良好なのに、後継者がいないため廃業を覚悟するケースもあります。そこで今回は、経営者の悩み相談をつける2つの団体をご紹介します。

オール栃木体制で、 中小企業の再生を支援する

栃木県中小企業再生支援協議会
栃木県経営改善支援センター

中小企業の再生支援を手がける栃木県中小企業再生支援協議会は、平成15年3月に設置されました。宇都宮商工会議所が経済産業省から受託し、県内の経済団体や金融機関、弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士・技術士の専門家団体、栃木県信用保証協会、栃木県産業振興センターなどが協力してオール栃木体制を確立しました。以後、今年4月末までの約13年間に受けた相談件数は1003件に達しました。また再生計画策定支援完了企業数も528社と、大きな成果を挙げています（図1）。

んは「昨年末の時点で、全国の再生支援協議会の中で、相談企業数については栃木県は第10位。計画策定完了企業数は東京都に次いで第2位でした。発足から、協議会がいかに力を尽くして来たかを示す数字だと考えています」と話します。

栃木県は足利銀行の一時国有化や宇都宮信用金庫の経営破綻など、地域企業にとって大きな経済的危機に直面してきました。それが逆に、県や市町村、経済団体、専門家団体などの危機感を高め、効果的な連携を実現させたと言われています。同協議会の活動実績は、まさにその証明と言ってもいいでしょう。

「金融機関の破綻やリーマンショック、東日本大震災など、さまざまな地域経済の危機を経験しながら、当協議会では中小企業の再生に向けた努力を支援してきました」
今年度は当協議会の事業に、大きく3つの柱を掲げています。

- ① 再生計画策定支援事業
- ② 経営改善計画策定支援事業
- ③ 経営者保証ガイドラインの普及

①と②は、企業再生支援のための取り組みです。
「平成25年3月には栃木県経営改善支援センターを設置しました。経営改善計画を策定する企業に対する費用支援などをおこなっています」

また③は、経営者の個人保証に依存しない資金調達に加え、事業に失敗した経営者ができるだけ早く立ち直って再挑戦できるようにするための取り組みです。再生へ取り組み企業の中には、事業譲渡や別の企業への合併などが必要なケースもあります。自力再生が不可能な場合、企業の持つ技術力や顧客、資産などをどのように守っていくか、そのためにはどのように再生させるのが良いかを、専門家チームとともに考え支援していくことも

	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(4月まで)	平成15年3月以降累計
相談受付	41	127	119	77	34	6	1,003
計画策定完了	26	77	97	102	40	0	528
経営改善支援事業	-	-	16	61	34	2	113

※「相談受付」は、新規企業から相談を受けて対応した企業数
※「計画策定完了」は、再生計画策定が完了した企業数

かせません。企業も同じです。自己診断だけでなく、専門家による多角的なチェックで健康を維持することが、長生きの秘訣でしょう。不安が現実になる前に、まずは栃木県中小企業再生支援協議会に相談してみたいかがでしょうか。



栃木県中小企業再生支援協議会
栃木県経営改善支援センター
統括責任者
齋藤 秀雄さん

問合せ
栃木県中小企業再生支援協議会
宇都宮市中央3-1-4
栃木県産業会館7階
TEL028-610-4110

本誌P13掲載の関連記事もご覧ください

後継者不足などで困っている 中小企業を支援する

栃木県事業引継ぎ支援センター

平成26年11月に設立された栃木県事業引継ぎ支援センターは、名称のとおり、後継者不足などで困っている中小企業を支援するための機関です。昨年度は、相談受付件数が目標120件を大きく上回り、172件となりました。これは全国でもトップ10に入る数です。早くも手応えを感じさせる件数と言っています。

この結果について統括責任者の大森治さんは「昨年3月にアンケート調査を実施して、県内企業のニーズを把握し、事業活動に反映さ

せています。その効果が出ていると思われるです。またアンケートによって私どもの存在を周知することもできました」と言います。

「行政や金融機関、宇都宮商工会議所などさまざまな団体との連携を密にして事業を行っています。金融機関・経済団体経由の相談件数も徐々に増加していますから、今年はその間に大きな数字が期待できると考えています」
大森さんの言葉のとおり、平成27年度の同センターは、事業を行いつつその土台でもあるネットワークづくりや、協力団体・機関への啓蒙活動など、さまざまな活躍をしてきました。

こうした活動の成果で、成約件数は目標の6件を達成。M&Aや従業員承継、親族内承継など、内容はさまざまです。「社会にとって有益な技術やサービスを提供している企業が、事業承継による新しいスタートを切ることができました。また雇用されている従業員も継続して働くことができましたから、こんなうれしいことはありません」
相談の中でも、事業譲渡についてのものは設立以来83件とのこと。中小企業の経営者の悩みは「せつかく育てた会社を、これから誰に

託すのか」が大きいと言っています。

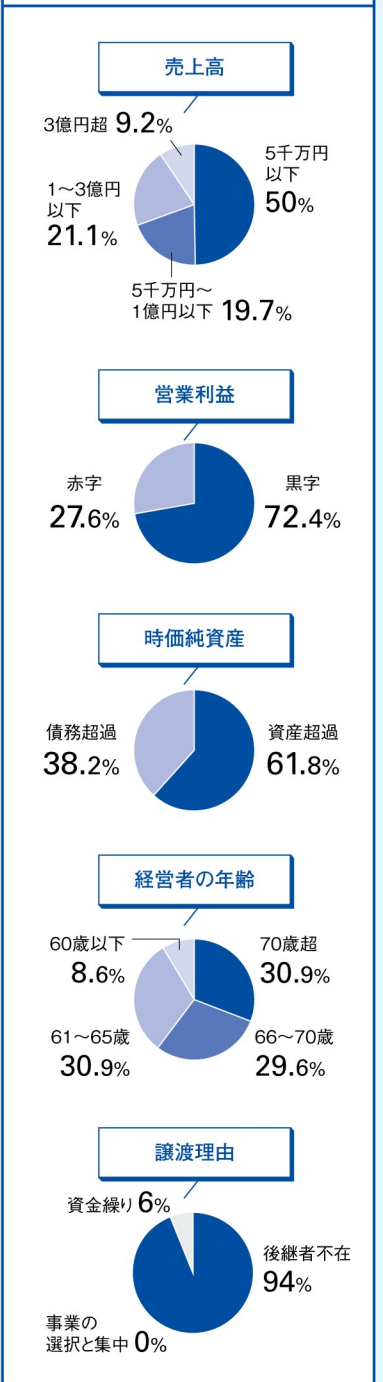
「ご相談いただいた中で、年商5千万円以下の企業が約50%です。3億円以下の企業を合わせると約90%となります。また、相談される経営者の年齢は、70歳以上が30%を超えています。債務超過（38%）や赤字企業（27%）もあります（図2）。

中小企業の場合、一般に、経営者の高齢化が進むと経営内容も悪化する傾向があります。そうなるからのご相談では、時間も限られてしまいますし、選択肢も少なくなります」
大森さんは「ぜひ、早いうちに一度相談に来てください」と力をこめます。

「私どもでは『60歳になったら、センターへ』と呼びかけています。早めに来ていただければ、余裕をもって事業承継が可能です。『うちは大丈夫』と安心していたり『自分はまだまだ健康、会社の業績も安定しているから』と油断していても、グローバル経済の動きがどのような影響を与えるかは分かりません。また、自分では見逃している重要な問題が潜んでいる場合もあります。

私どもは、事業承継の専門家として、いろ

図2 事業譲渡を希望した企業の特徴
(栃木県事業引継ぎ支援センター)



栃木県事業引継ぎ支援センター
統括責任者
大森 治さん

問合せ
栃木県事業引継ぎ支援センター
宇都宮市中央3-1-4
栃木県産業会館8階
TEL028-612-4338

本誌P13掲載の関連記事もご覧ください